

# 石油連盟 2011年を振り返って

## 1. 東日本大震災の発生

- ・震災により製油所、油槽所が被災。震災直後に石連に緊急対策本部を設置。
- ・「電気・ガス」といった系統エネルギーが供給不能となった直後から、石油は分散型エネルギーの特性から、関係方面より緊急供給要請。
- ・業界一丸となり、重要拠点への緊急供給と早期の供給回復に全力で取り組み、エネルギーのラストリゾートとしての役割を果たした。

## 2. エネルギー政策の見直し

- ①政府は、エネルギー・環境会議等で、エネルギー政策の見直しに関する議論を開始。来年夏に取りまとめ予定。
- ②石連としては、エネルギー政策に係る提言を公表（一次/二次提言）。3Eの同時達成を目指す中、「安定供給」を最優先事項とすることや、石油を基幹エネルギーとしての位置づけるべきこと等を提言。今後、最終提言を取りまとめる予定。
- ③政府は、震災などの災害時の石油の安定供給策（国家製品備蓄の増強、出荷基地の災害対応化など）を取りまとめ予定。

## 3. 電力需給対策と発電用燃料の安定供給

石油業界として、夏・冬ともに発電用燃料の安定供給に向けて、万全の体制で対応を図るとともに、製油所/油槽所等の節電対応を実施。

## 4. 消費税増税議論の中 TAX ON TAX 解消を主張

税と社会保障の一体改革における消費税増税議論の中、消費税導入以来、懸案となっている TAX ON TAX の解消を主張。

## 5. 北アフリカ・中東地域における民主化の動向が活発化

チュニジアのジャスミン革命を契機に、北アフリカ・中東地域での民主化の動きが活発化。エジプト、リビアでも旧体制が崩壊。

## 6. 原油価格、高水準で推移（歴史的なブレント高、WTI安）

北アフリカ・中東での政変等によるブレント原油上昇の一方、WTI は受渡場所（クッシング）の在庫高の影響で安値が継続。

## 7. 温暖化対策税

10月導入は1年先送り。本来の導入目的に沿ったエネルギー対策への充当を要望。

## 8. 高度化法に基づく設備廃棄に向けた動き

エネルギー供給構造高度化法に基づき、昭シェルは9月末で東亜京浜製油所扇町工場の製品出荷を停止。出光は、2014年3月に徳山製油所の原油処理停止を決定。